

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	30	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	市営バス運行事業			計画	おおたわら国造りプラン			
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.		
	市民生活部	生活環境課	生活交通係					
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
	一般会計	02.01.13	0417	01	00	施策	(8)公共交通の整備	8
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民及び大田原市内への通勤通学者等
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 交通空白地域を解消することにより、地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上を期すること。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内事業者に運行業務を委託し、市内11路線を市営バスとして運行する。 また、市ホームページ及び検索サイトにより、バス運行時刻の情報提供を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 交通の利便性向上が図られることにより、地域住民の生活福祉の向上につながる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	運行路線数		11
②			運行日数		360	日
③			公共交通情報発信日数		365	日
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	市営バス利用者		420,000	人
		②	デマンド交通利用者		25,000	人
		③	関東バス利用者	大田原市内を通過する路線の利用者	420,000	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市営バス、デマンド交通はコロナ禍においても公共交通の維持を図るため減便することなく運行した。利用者は前年度から増加した。 令和4年3月に策定した「大田原市地域公共交通計画」を基に、市営バスの民間移管の情報収集、具体的な手法を検討した。「那須地域定住自立圏」の事業として、近隣市町と移動サービスの連携を継続した。 デマンド交通をはじめとする公共交通についての意見の聴取とモビリティマネジメントを高年齢幸福課と連携して実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	財 源 内 訳	事業費計		339,095	363,988	
財 源 内 訳		国庫支出金	0	0		
		県支出金	15,999	15,000		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	63,026	62,634		
	一般財源	260,070	286,354			
(c) コストの対前年比				107.34%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	4		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	運行路線数	11	路線	11	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	運行日数	360	日	359	1	増加指標	99.70	%	a	
③	公共交通情報発信日数	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	市営バス利用者	420,000	人	406,269	1	増加指標	96.70	%	a	c
②	デマンド交通利用者	25,000	人	27,833	1	増加指標	111.30	%	a	
③	関東バス利用者	420,000	人	252,223	1	増加指標	60.10	%	c	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		<ul style="list-style-type: none"> 市営バスの民間移管等を含めた、今後の運行方法を検討する。 既存の移動サービスについて把握し地域住民の移動への活用についての検討材料とする事や近隣市町との移動サービスの連携の可能性及びメリットを検討する。 地域協議体と連携したモビリティマネジメントを開催する。
	前年度からの 改善結果	改善した	<ul style="list-style-type: none"> 既存の体制を維持でき、利用者は前年度から増加した。 市営バスの民間移管については国、県から国庫補助事業等の情報を収集したが、詳細事務手続きや時期の整理はできなかった。 近隣市町との移動サービスの連携を継続することができた。 地域協議体の会議等に参加し、公共交通の乗り方を説明することで、利用促進を図った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	A	<ul style="list-style-type: none"> 大田原市営バス、大田原市デマンド交通はコロナ禍においても公共交通の維持を図るため減便することなく運行し、利用者は前年度から増加した。 デマンド交通では、AIオンデマンドモビリティシステムの活用、高齢者の買い物ツアー等の企画等により、新規利用者の拡大を図った。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> バス運転者の労働時間の規制やバス運転者不足のため、一部減便と3路線において運休日を追加する運行ダイヤ改正した。市営バスの民間移管等を含めた持続可能な運行を検討する。 那須塩原駅線における大学生の登下校の利用者が多いため、運行や車両を増やす等の対応を検討する。 市営バス運行が大規模であるため、運転者の労働時間の管理、車両の整備、運賃の電子決済導入など、市職員では対応できなくなりつつあるので今後のあり方を検討する。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> 運転者不足等の公共交通を取り巻く環境が悪化している。国、県、交通事業者、運行委託事業者から情報収集をしながら、交通網を維持を図る。 「大田原市地域公共交通計画」に基づき、大田原市自家有償バスの今後の在り方と民間移管について精査する。既存の移動サービスについて把握し地域住民の移動への活用についての検討材料とする事や近隣市町との移動サービスの連携の可能性及びメリットについて検討、地域協議体と連携したモビリティマネジメントの開催について検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	老朽化が進むバス車両の計画的なリースによる更新について、引き続き進めていく。 また、市営バス路線の見直しとともに、デマンド交通の運行方式変更を検討し、公共交通ネットワークの形成を進める。 関東自動車の目標値については数値が妥当ではない。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名	衛生指導事業					事業番号	3	評価年度	令和7年度事業	
						優先度	B	シート区分	総合計画	
担当名	部名	課名	係名			計画	おおたわら国造りプラン			
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係				政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		No.
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上		1	
	一般会計	04.01.01	0749	01	00		基本事業			
事業期間	■単年度 □複数年度					(~	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 環境衛生推進員連絡協議会(旧保健委員会)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市のごみの減量化施策を主とした環境衛生事業に積極的協力を行い、もって公衆衛生の発展向上に寄与し、きれいで住みよい郷土を建設すること。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 環境施策に関する情報提供、役員による視察研修、市内一斉清掃などを実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民の環境衛生意識の高揚につながる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	総会の開催回数			1	回
	②		役員会の開催回数			2	回	
	③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	総会の出席者数			100	人	
		②	役員会の出席者数			20	人	
		③						

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	近年プラスチックごみ問題や食品ロスなどの様々な課題がある中で、委員会として次のような活動を行っている。 ・市内一斉清掃を行い、環境衛生・環境美化に対する市民の意識向上を図る。 ・役員に対し視察研修を行い、地域のリーダーとしての知識を身につける。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	財源	事業費計	6,168	4,920		
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
	一般財源	6,168	4,920			
(c) コストの対前年比				79.77%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	総会の開催回数	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	役員会の開催回数	2	3	1	増加指標	150.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	総会の出席者数	100	89	1	増加指標	89.00 %	b	b
②	役員会の出席者数	20	19	1	増加指標	95.00 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	適正なごみの分別によるごみ減量化や地域環境の整備などを市民全体への働きかけるために、今後も委員を通した啓発活動を引き続き行い、委員にリーダーとしての地域に対する指導の協力を要請する。	
	前年度から の改善結果	改善した	適正なごみの分別によるごみ減量化や地域環境の整備などを市民全体への働きかけるために、今後も委員を通した啓発活動を引き続き行い、リーダーとしての地域に対する指導の協力を要請する。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	保健委員会総会は、自治会長総会と同日に開催し出席者の負担軽減を図っているが、役員会についても区長連絡協議会と同日に開催することで、役員の出席のし易さと負担軽減を図ることで効率的に運営できている。 今後も可能な限り同日開催を行う予定とする。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	区長連絡協議会との同日に役員会等を開催することで、役員の負担軽減を図っている。しかし、それぞれの役員会を午前と午後とした場合でも空き時間が発生してしまうため、空き時間を短縮できるように区長連絡協議会事務局(政策推進課)と調整を行う必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	適正なごみの分別によるごみ減量化や地域環境の整備などを市民全体へ働きかけるために、今後も委員を通した啓発活動を引き続き行い、委員にリーダーとしての地域に対する指導の協力を要請する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	保健委員会役員会と区長連絡協議会総会を同日に開催し、兼務されている役員等出席者の負担軽減を図っていることは高く評価できる。また、将来を見据えた運営費の縮減に取り組むことは、特に役員の理解無くしては不可能であり、そのことを考慮すれば高く評価できる。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		公害防止対策事業				事業番号	2	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	B	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		■単年度 □複数年度 (~ 年度)				計画			
						おおたわら国造りプラン			
						計画での位置付け			
						政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり			
						No. 1			
						施策 (1)生活環境の向上			
						No. 1			
						基本事業			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市の豊かで美しい環境
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 豊かで美しい自然と人間との共生を願い、環境を守り、創造し、後世に引き継ぐため、市民参画による「環境保全都市大田原」の実現
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 環境保全の意識向上のため、親子水生生物教室、市内水質検査などを実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市の豊かで美しい環境を守り、創造し、後世に引き継ぎ、環境保全都市大田原を実現する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	親子水生生物教室の実施	実施回数		1	回
②			市内水質検査	検査件数		189	件	
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	河川等の汚染状況の把握	参加人数		20	人	
		②	基準不適合の適正指導	指導件数(過去2年間の平均件数)		7	件	
		③						

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市内に立地している企業からの工場排水及び公共水域に関して、水質検査を実施している。また、第二次一括法に基づく権限委譲により、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定、規制基準の設定、自動車騒音常時監視業務等を実施している。 環境学習の一環として、小学生を対象とした「水生生物教室」を年1回開催を予定していたが荒天の影響により中止となった。	
(2)備考		

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	財源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	5,556	7,809		
(c) コストの対前年比				140.55%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	親子水生生物教室の実施	1	0	1	増加指標	0.00 %	d	d
②	市内水質検査	189	189	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	河川等の汚染状況の把握	20	0	1	増加指標	0.00 %	d	d
②	基準不適合の適正指導	7	8	2	減少指標	87.50 %	b	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		基準不適合の原因について、受託業者に意見をもらい原因を考察するとともに、上下水道課と連携し井戸水の衛生管理と安全な市水道利用の啓発を実施する。また、必要に応じて、検査項目や測定箇所の見直しを検討する。 水生生物教室については、新型コロナウイルスの感染予防に配慮しながら、今後も開催を継続したい。
	前年度から の改善結果	改善した	基準不適合の原因について、受託業者に意見をもらい原因を考察するとともに、上下水道課と連携し井戸水の衛生管理と安全な市水道利用の啓発を実施する。また、必要に応じて、検査項目や測定箇所の見直しを検討する。 水生生物教室については、天候の影響を受けやすいが今後も開催を継続したい。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	B	水生生物教室について、荒天の影響により開催を中止した。また、市内水質検査の実績値は189件であり目標値どおりの実績となっている。基準不適合件数は8件であったが、原因は工場排水等ではなく自然由来のものと考えられる。令和5年度のみ不適合件数は8件であり、前年度同様の実績値であるが、目標値を達成できなかったことからB評価とした。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	水質検査結果の基準不適合の件数は0件であることが望ましいが、実際には自然由来の原因により年間数件は発生してしまうことから、公共用水域、地下水検査を定期的実施すると共に、水道への接続勧奨又は適切な飲用指導を実施する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	基準不適合の原因について、受託業者に意見をもらい原因を考察するとともに、上下水道課と連携し井戸水の衛生管理と安全な市水道利用の啓発を実施する。また、必要に応じて、検査項目や測定箇所の見直しを検討する。 水生生物教室については、天候の影響を受けやすいが今後も開催を継続したい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	B	水生生物教室については、荒天の影響により開催できずd評価となった。水質検査基準不適合件数についても、自然由来によるものであるが目標値を1件超えたためb評価となった。ただ、目標達成できなかった理由は、荒天による影響や自然由来による影響であるため最終評価はB評価とする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	40	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B	シート区分	総合計画		
事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業(家庭雑排水対策費)				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(10)下水道の整備
	一般会計	04.01.04	0137	01	00	基本事業	10
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(4 ~ 7 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 下水道事業計画区域、農業集落排水処理区域を除く区域において、処理対象人員50人槽以下の浄化槽を住宅に設置しようとする者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、良好な生活環境を保全する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 浄化槽を設置しようとする者に対して、設置に要する費用の一部を補助する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 下水道整備が当分行われない下水道全体計画区域内の地域及び、下水道全体計画区域外の地域において、公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位	
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	合併浄化槽設置整備の推進	広報・ホームページ等への掲載	2	回/年
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果		①	年度毎の交付基数	4箇年計画の達成状況	55	基/年
			②	法定検査の受検率	受検率	80	%
		③					

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	補助金交付数は、建築資材高騰の影響を受けて前年度から減少したものの、概ね目標を達成した。 また、浄化槽台帳と下水道台帳を照合し、廃止届が提出されていない浄化槽を廃止済みとしたことで、法定検査受検率が向上した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計			16,058	20,358	
財 源 内 訳	国庫支出金		5,529	6,629		
	県支出金		1,426	848		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		9,103	12,881		
(c) コストの対前年比				126.78%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	合併浄化槽設置整備の推進	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	年度毎の交付基数	55	47	1	増加指標	85.50 %	b	b
②	法定検査の受検率	80 %	86	1	増加指標	107.50 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	令和4年度に導入した浄化槽管理システムを有効活用し、浄化槽の適正管理を促進できる体制づくりを行う。また、単独浄化槽から合併浄化槽への転換についても積極的に促進していく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	下水道接続済みで廃止届が提出されていない浄化槽については、法定検査未受検扱いとなっていたが、浄化槽台帳と下水道台帳を照合し、当該浄化槽を廃止済みとしたことで、受検率を向上させることができた。 合併浄化槽への転換については、法定検査未受検者への受検促進通知に、合併浄化槽の利点と市の浄化槽設置費補助制度について記載したチラシを同封し、市民への周知を図った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	浄化槽台帳と下水道台帳を照合し、廃止届が提出されていない浄化槽を廃止済みにしたことで、法定検査の受検率を向上させることができた。 また、法定検査未受検者への受検促進通知に、合併浄化槽の利点と市の浄化槽設置費補助制度について記載したチラシを同封し、市民へ周知することができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	本市の法定検査受検率は86.0%と県平均、全国平均と比較しても高い受検率となっているが、更なる受検率向上へ向け、引き続き浄化槽台帳の整備及び法定検査の必要性について市民へ周知を行っていく必要がある。 また、単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換促進も行っていく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	現在本市では公共設置型浄化槽の保守点検・清掃記録を業者から収集しているが、適正管理を更に促進していくため、個人設置型浄化槽についても記録を収集する。 また、単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換についても、市広報誌及びホームページで周知を図り、積極的に促進していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	良好な生活環境を保全するため、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を引き続き促進する。未受検者への対応については、通知発送により未受検者への受検を促すことができたことに加え、休廃止中の浄化槽を把握することができ、受検率向上に繋がった。なお、未受検者への対応については、今年度も引き続き実施していく。 補助金交付基数については、建築資材の高騰等により新規設置が減ったが、単独浄化槽からの転換等は進んでいるため、最終評価はA評価とする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事業番号		5		評価年度		令和7年度事業		
優先度		B		シート区分		総合計画		
事務事業名 地球温暖化対策事業				計画 おおたわら国造りプラン				
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け		No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	1
	一般会計	04.01.04	0838	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・クリーンエネルギー自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)を新車で購入する大田原市民 ・大田原市所有の公共施設
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市民のクリーンエネルギー自動車の購入を積極的に支援し、地球温暖化防止の推進及び大気汚染防止の改善を図るとともに、災害時の非常用電源としての活用に資するため。 ・2030年までに設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備を設置し、地域の脱炭素化と災害時のレジリエンスの強化を図るため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・補助対象車両1台につき100,000円を交付する。 ・公共施設への太陽光発電設備導入ポテンシャル調査を実施し、設置可能と判断された施設に太陽光発電設備を導入する。その他、蓄電池とLED照明も設置する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・クリーンエネルギー自動車を購入することにより、市民の新エネルギーの利用が促進され、もって電力使用に伴う二酸化炭素排出量が削減される。 ・太陽光発電設備とLED照明の活用により、電力使用に伴う二酸化炭素排出量を削減するほか、災害時には太陽光発電設備及び蓄電池からの電力供給を行うことで、避難所としての機能を維持する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくり出すもの	①	クリーンエネルギー自動車購入費補助金の普及啓発	啓発実施回数	5
②			環境フォーラムの開催	実施回数	1	回
③			公共施設へ太陽光発電設備の導入	導入施設	2	施設
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	クリーンエネルギー自動車購入費補助金交付件数	予算額1000千円/100千円	10	件
		②	環境意識の啓発	参加人数	240	人
		③	太陽光発電設備導入による年間CO2削減予定量	年間発電量×商用電力の排出係数(0.470)	20	t

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	クリーンエネルギー自動車購入費補助金の普及啓発については、市広報誌やホームページ更には販売店等に普及啓発を行ったことにより、前年度よりも早期に補助金予算額に達し、目標値を達成した。環境意識の啓発では、環境フォーラムにおいて親子向け体験型講座を開催し目標値を越える参加者があった。公共施設へ太陽光発電設備の導入については、令和5年度に設計に係る現地調査を行ったが、配線ルートの確定に時間を要し、事業者が申請する補助金申請に間に合わなかったため、着工に至っていない。令和6年5月に補助金申請は完了したため、採択されれば令和6年度中に設置となる。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			11,147	8,980		
財源内訳	国庫支出金		6,593	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		4,554	8,980		
(c) コストの対前年比				80.56%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	クリーンエネルギー自動車購入費補助金の普及啓発	5	13	1	増加指標	260.00 %	a	d
②	環境フォーラムの開催	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	
③	公共施設へ太陽光発電設備の導入	2	0	1	増加指標	0.00 %	d	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	クリーンエネルギー自動車購入費補助金交付件数	10	10	1	増加指標	100.00 %	a	d
②	環境意識の啓発	240	276	1	増加指標	115.00 %	a	
③	太陽光発電設備導入による年間CO2削減予定量	20	0	1	増加指標	0.00 %	d	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	太陽光発電設備設置については、初期費用の発生しないPPA方式や屋根貸事業を積極的に導入し、地域脱炭素ロードマップに掲げる2030年に設置可能な公共施設等の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指す。 クリーンエネルギー自動車購入費補助金については、国補助金の動向や普及率を見て補助台数を計上していく。	
	前年度から の改善結果	改善した	令和5年度に太陽光発電設備導入ポテンシャル調査を実施し、今後の太陽光発電設備設置に向けて、導入効果の高い施設や導入効果等を整理することができた。クリーンエネルギー自動車購入費補助金については市民の関心が高く、7月までに予算額に達したため、令和6年度から予算額を5件分増額し15件分とした。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	A	事業の実施状況のように目標を達成した項目がある一方、公共施設への太陽光発電設備の導入については、国の補助金申請受付が無かったため目標達成とはなっていないが、令和6年度に3棟への設置が見込める。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	公共施設への太陽光発電設備設置については、令和5年度に実施した太陽光発電設備導入ポテンシャル調査の結果をもとに設備導入について検討するが、実際の設置については環境部門だけでなく各公共施設管理者の理解も必要となる。 また、クリーンエネルギー自動車購入費補助金については、今後社会的な需要増が見込まれるため、予算額や補助対象者の拡充も視野に入れて検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	太陽光発電設備設置については、太陽光発電設備導入ポテンシャル調査の結果をもとに、初期費用の発生しないPPA方式や屋根貸事業を積極的に導入し、国の地域脱炭素ロードマップに掲げる2030年に設置可能な公共施設等の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指す。 クリーンエネルギー自動車購入費補助金については、国補助金の動向や普及率を見て補助台数を計上していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	B	公共施設の太陽光発電設備設置については、国の補助金申請受付がなかったために実績としては未達成となった。ただし、国の令和5年度補正予算により補助金申請受付が開始されたため、事業採択されれば令和6年度の設置は見込める。 また、環境意識の啓発については、親子向け体験型講座を開催し目標値を超える参加者があった。よって最終評価はB評価とする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	1		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B		シート区分	総合計画		
事務事業名		火葬場運営費			計 画	おおたわら国造りプラン		
担 当 名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	市民生活部	生活環境課	生活交通係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	
	一般会計	04.01.05	0139	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民、那須地域の住民
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 適正な火葬の執行及び人生の終焉の場にふさわしい品位と礼節を持った火葬場の管理運営。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者と連携し、火葬場における一層のサービス向上と経費の節減及び事務の軽減を図る。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 適正な火葬の執行及び人生の終焉の場にふさわしい品位と礼節を持った火葬場の提供。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	受付件数		1,470
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	火葬執行件数		1,470	件
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年4月から5年間の指定管理協定がスタートしている。原油等の価格高騰に伴い、変更協定書を締結し指定管理料の増額対応を行った。 また、平成27年度の耐震診断・老朽度調査結果及び令和3年度の再考査結果を基に、令和6年度から令和8年度にかけて大規模な改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることとしており、令和5年度においては実施設計を行った。
(2)備考	令和6年度から令和8年度にかけて実施する長寿命化事業による大規模改修工事施行後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定年数や運営方法等を検討する必要がある。

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		44,222	67,351		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	11,200			
	その他特定財源	22,008	32,348			
	一般財源	22,214	23,803			
(c) コストの対前年比			152.30%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	受付件数	1,470	件	1,497	1	増加指標	101.80	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	火葬執行件数	1,470	件	1,497	1	増加指標	101.80	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正・改善 等)		年次計画に基づいた修繕のための予算確保と実施。 大規模改修施工後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定を計画する必要がある。
	前年度から の改善結果	改善した	年次計画に基づいた修繕のための予算確保と実施。 大規模改修施工後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定を計画する必要がある。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	毎月の月次報告の提出のほか、指定管理者による独自の教育研修として、接遇講座、関係法令講習、労働安全研修及び消防訓練等を実施し、管理運営が適切に行われた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	施設及び設備の老朽化に伴い、平成27年度の耐震診断・老朽化調査結果や令和3年度の再考査結果、火葬炉設備の定期的な点検結果等に基づいた計画的な予算化・修繕が必要である。 また、火葬場(建物、運営)の広域化に向けた協議では、平成30年度に那須地区広域行政事務組合としては、広域化は見送り現行のまま運営を続けるという一旦の結論が出ている。令和6年度から令和8年度にかけて実施する長寿命化事業による大規模改修工事施行後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定年数や広域化も含めた運営方法等を検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	・点検等に基づいた修繕のための計画的な予算確保と実施。 ・大規模改修施工後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定等を計画する必要がある。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	大規模改修施工後の建物の寿命を考慮したうえで、広域利用を含めた新火葬場の建設予定時期等を検討する必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	11		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B		シート区分	総合計画		
事務事業名		清掃総務事務費			計 画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(3)廃棄物対策の推進	
	一般会計	04.02.01	0144	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 スポーツ少年団、子供育成会、学校児童会、自治会などの資源ごみ回収団体
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 環境負荷を低減する循環型社会の構築を推進するため、回収団体による収集・運搬・搬入業務を積極的に支援することにより、ごみの資源化を推進し、市のごみ収集業務委託費の高騰を抑制する。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 資源ごみ回収団体の登録及び活動内容の説明などを行い、ごみの資源化を推進し、広く市民参加によるごみの収集・運搬を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民参加によるごみの資源化の一連の作業は、市の業務委託費の高騰を抑制するとともにごみ減量化意識を高める。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	市民への周知	ホームページ、よいちメール、広報での周知	3
②						
③						
事業実施による最終的な成果・効果		①	ペットボトル回収量(1袋4kg)	前年度平均回収量 × 1.03	687	kg
		②	古紙類回収量	前年度平均回収量 × 1.03	1,557	kg
		③	登録団体数	前年度登録団体数+2団体	190	団体

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	広報やよいちメール、ホームページにおいて資源ごみ等回収団体の登録制度について周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行が続いているためか、活動を見合わせた団体がいくつかあり、回収量や活動団体数に影響が出たと考えられる。 今年度も引き続き、周知活動を行っていく。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		162,143	151,560		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		162,143	151,560			
(c) コストの対前年比			93.47%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	4	16
② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	4		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位				%	各指標評価	指標全体評価		
①	市民への周知	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
②						算定不可		%		
③						算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位				%	各指標評価	指標全体評価		
①	ペットボトル回収量(1袋4kg)	687	kg	689	1	増加指標	100.30	%	a	a
②	古紙類回収量	1,557	kg	1,420	1	増加指標	91.20	%	a	
③	登録団体数	190	団体	178	1	増加指標	93.70	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		報償金単価は市場価格の動向を把握し、必要に応じて適切な単価設定をし制度の適正化に努める。しかし、適正排出の必要性、重要性(ごみの減量化と資源化意識の高揚)を強く啓発する。
	前年度からの 改善結果	改善した	実績報告の時期前に報告漏れのないように登録団体宛に通知を送付するようにした。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和5年度の回収実績について、令和4年度に比べペットボトル回収袋数、重量とも微増したが、紙類については回収量が減少している状況であった。集団回収登録数の減少はコロナ禍の影響も考えられるが、スーパー等における独自の回収取組もあると思われる。しかし、団体による資源ごみの回収も有効な方法でもあるため、引き続き市民の分別意識の向上を目指して周知を行っていく。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	報償金単価は市場価格の動向を把握し、適切に設定していく必要があるが、報償金単価の低下が回収団体(市民)の分別意識の低下に繋がらないよう、広く分別に対する啓発活動を続ける必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	報償金単価は市場価格の動向を把握し、必要に応じて適切な単価設定をし制度の適正化に努める。しかし、適正排出の必要性、重要性(ごみの減量化と資源化意識の高揚)を強く啓発する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	報償金単価は、毎月、市場価格の動向を把握しており、それらの結果を踏まえ令和5年度見直し協議を行い、令和6年度の単価は、令和4・5年度単価と同様とした。 報償金単価の低下が団体の意欲低下に繋がらないように、また、適正排出によるごみ減量化、資源化を今後も引き続き啓発する必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	10		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A		シート区分	総合計画		
事務事業名	塵芥収集事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(3)廃棄物対策の推進	
	一般会計	04.02.02	0145	11	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市が収集・運搬を行うすべての廃棄物(市が処理したすべての廃棄物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 廃棄物を適正かつ効率的に処理するためごみの減量化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市が定めた計画に基づく一般廃棄物の収集運搬を適正かつ効率的に実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民から排出される一般廃棄物の処理を見据えた的確かつ合理的な収集・運搬することによって、ごみ処理量が減少し、処理に関する全体経費が抑えられる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	広報掲載	適正な分別排出の推進	12
②			ごみ質調査	ごみ質分析を行う	2	回
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	ごみの削減量	$0.05\text{kg}(50\text{g}) \div 10\text{年} \times 73,592\text{人} \times 365\text{日}$	134,305	kg
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①容器包装プラスチック分別収集実施啓発 ②紙ごみの資源化促進 ③食品ロス削減の啓発
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			221,148	332,305		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		221,148	332,305		
(c) コストの対前年比				150.26%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	広報掲載	12	12	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	ごみ質調査	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	ごみの削減量	134,305	749,070	1	増加指標	557.70 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		組成分析結果による紙類のごみ割合が高いため、資源化を促進させ、もやせるごみを削減する必要があることから、こまめに啓発(よいちメールなど)が必要。また、令和7年度の計画最終年度目標値が達成できない状況では、ごみの有料化の検討が必要。
	前年度からの 改善結果	改善した	もやせるごみの削減と資源の有効化を図るため、令和6年度から容器包装プラスチック分別収集開始実施に向けた周知を行った。また、組成分析結果による紙類のごみ割合が高いため、よいちメールなどで紙類ごみ削減の啓発を行った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和5年度は、家庭ごみ・事業系ごみの総排出量が令和4年度と比べ大幅に減少した。総排出量の減少は人口減少が大きく影響しているものと思われるが、1人当たりの排出量の減少については、スーパー独自の資源回収の取組によるもののほか、令和6年度の新たな容器包装プラスチック分別収集周知による個人意識の向上もあったのではないかと考えられる。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	年間削減量133,128kgを目標に、令和6年度から実施した容器包装プラスチックの分別収集の周知徹底に合わせ、ごみの減量化の取り組みを継続する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	組成分析結果による、紙類のごみ割合が高いため、資源化を促進させ、もやせるごみ量を削減する必要があることから、こまめに啓発(よいちメールなど)が必要。また、令和7年度の計画最終年度目標値が達成できない状況では、ごみの有料化の検討が必要。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	組成分析結果の公表や容器包装プラスチック分別収集の周知などにより、市民のごみの減量化と資源化に対する意識が高まり、ごみの減量が達成できたものと考えられる。 令和7年度のごみ処理基本計画最終年度の目標に向けては、厳しい状況が続いているが、引き続き啓発活動を継続するとともに、製品プラスチックなど新たな分別品目やごみの有料化などについても検討する必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	4		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B		シート区分	総合計画		
事務事業名	公衆便所費				計 画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	
	一般会計	04.02.03	0147	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市の管理する公衆トイレ
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の生活環境の向上
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 定期的な清掃及び不具合箇所の修繕
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民が快適に利用できるトイレ環境の維持

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	定期的な清掃の実施	清掃回数	2,100
②			定期的な設備の維持管理	修繕回数	5	件
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	快適なトイレ環境の維持	管理についての苦情件数(過去2年間の平均件数)	1	回
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年度内に住吉町公衆トイレ、城山公衆トイレの2か所を廃止したため清掃回数については目標値を下回ることはなかったが、適切に施設の維持管理を実施できた。 修繕回数は減少指標である目標値を下回ったが、施設の老朽化により修繕を要する箇所は増加傾向にある。 苦情件数は前年同様1件であった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		6,184	5,635		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	6,184	5,635			
(c) コストの対前年比			91.12%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	定期的な清掃の実施	2,100	回	2,046	1	増加指標	97.40 %	a	a
②	定期的な設備の維持管理	5	件	4	2	減少指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	快適なトイレ環境の維持	1	回	1	2	減少指標	100.00 %	a	a
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		平成28年度策定した公衆トイレ修繕計画に基づき修繕等を実施するが、今後は公共施設個別施設計画に基づき統廃合、更新等検討していく。 また、施設の統廃合等や使用頻度に応じた清掃回数の見直し等を検討していく。
	前年度からの 改善結果	改善した	平成28年度策定した公衆トイレ修繕計画に基づき修繕等を実施するが、財源不足が予想されることから、今後は優先的に修繕が必要とされる箇所の実施を検討していく。 また、施設の統廃合等や使用頻度に応じた清掃回数の見直し等を検討する中で、住吉町公衆トイレは使用頻度が低く、給水管漏水による多額の修繕費が見込まれることから廃止した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	令和5年度は、前年度から継続している設備の不良個所に優先順位をつけ、積極的に修繕を行うことで利用者の利便性を図った。また、定期的に施設の点検を行うことで不良個所を早期に発見し、目標の達成に努めた。清掃回数の実績値については、施設を廃止したことに伴い目標値を下回る結果となったが、清掃及び設備点検をきめ細やかに言い苦情件数も1件に留めることができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	老朽化が進んでいる施設が多いため、平成28年度に策定した修繕計画に基づき、毎年3箇所程度の小破修繕を計画しているが、今後は財源不足が予想されることから、計画通りに修繕できるか不明である。また、老朽化施設が多いことから、再配置計画により施設の統廃合、更新等を検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	平成28年度に策定した公衆トイレ修繕計画に基づき修繕等を実施するが、今後は公共施設個別施設計画に基づき統廃合、更新等を検討していく。 また、施設の統廃合等や使用頻度に応じた清掃回数の見直し等を検討していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.10	A	老朽化が進んでいる施設が多いため修繕箇所が多いが、限られた予算の中で計画的に修繕するなどして対応することができた。また、既存の施設について、利用状況や地域住民の意見を徴取し不要な施設の整理を行うことができた。よって最終評価はAとする。